

予算の公表

問い合わせ

総務財政課

平成22年度当初予算が決まりましたので、一般会計を中心に概要をお知らせします。

◆ 一般会計では、歳入で、国の景気対策としての臨時交付金が増えたものの、景気の低迷等により個人住民税をはじめとした町税、地方譲与税等の減収が見込まれるため、依然として財源不足の状況にあり、事業実施に伴う財源は町債の発行等により賅っております。

◆ 歳出では、人件費で昨年度に引き続き、議会議員報酬、特別職・一般職の給与カットを継続して行うとともに、社会保障関連以外については、普通建設事業費をはじめとした緊縮した予算編成となりました。

◆ 特別会計では、国民健康保険特別会計で医療費の大幅な増加、下水道事業特別会計で下水道整備に伴う増加となっています。また、用地先行取得事業特別会計では土地開発公社保有地の買い戻しが大幅に進展したことから大幅な縮減となっています。

◆ 恒常的に財源不足である極めて厳しい財政状況ではありますが、平成19年に策定した「新財政健全化計画」に基づき、給与カットなどの人件費の抑制、外郭団体への補助金削減などの経常経費の抑制、新規事業の凍結・延期などの措置を講じた結果、財政の健全化に向けた一定の成果が見られます。一方、将来のまちづくりに向けた諸施策については可能な限り予算の確保に努めました。

●平成22年度 一般会計 ・ 特別会計 当初予算

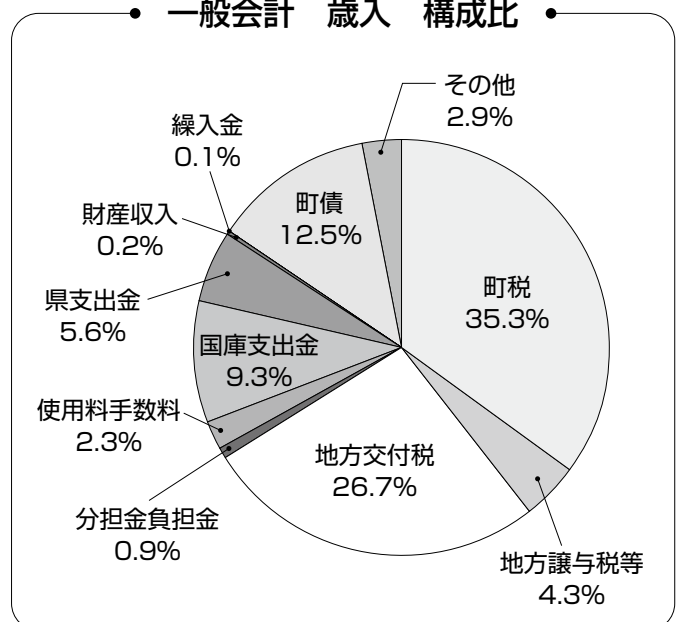
| 区分 | 平成22年度当初予算額 | 平成21年度当初予算額 | 対前年度増減額 | 増減率(%) | | |
|------|-----------------|--------------|------------|-------------|---------|-------|
| 一般会計 | 62億3,500万円 | 64億9,500万円 | △2億6,000万円 | △4.2 | | |
| 特別会計 | 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 6,533万円 | 7,282万円 | △749万円 | △10.3 | |
| | 国民健康保険特別会計 | 24億3,700万円 | 23億8,400万円 | 5,300万円 | 2.2 | |
| | 老人保健特別会計 | 508万円 | 1,306万円 | △798万円 | △61.1 | |
| | 下水道事業特別会計 | 6億5,700万円 | 4億2,780万円 | 2億2,920万円 | 53.6 | |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 3,720万円 | 3,750万円 | △30万円 | △0.8 | |
| | 学校給食費特別会計 | 7,829万円 | 7,936万円 | △107万円 | △1.4 | |
| | 介護保険特別会計 | (保険事業勘定) | 11億4,900万円 | 11億731万円 | 4,169万円 | 3.8 |
| | | (介護サービス事業勘定) | 929万円 | 1,066万円 | △137万円 | △12.9 |
| | 奨学資金貸付事業特別会計 | 44万円 | 75万円 | △31万円 | △41.2 | |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 2億2,550万円 | 2億1,848万円 | 702万円 | 3.2 | |
| | 用地先行取得事業特別会計 | 1億4,985万円 | 12億7,546万円 | △11億2,561万円 | △88.3 | |
| 企業会計 | 水道事業収益 | 5億595万円 | 5億766万円 | △1,713万円 | △0.3 | |
| | 水道事業費用 | 4億8,943万円 | 4億9,868万円 | △925万円 | △1.9 | |
| | 資本的収入 | 2,719万円 | 2,316万円 | 403万円 | 17.4 | |
| | 資本的支出 | 6,834万円 | 6,824万円 | 10万円 | 0.2 | |

歳入

平成22年度 一般会計 歳入

| 区分 | 平成22年度当初予算額 | 対前年度増減額 | 増減率(%) |
|--------|-------------|------------|--------|
| 町税 | 21億9,893万円 | △3,147万円 | △1.4 |
| 地方譲与税等 | 2億6,570万円 | △1,481万円 | △5.3 |
| 地方交付税 | 16億6,500万円 | △5,700万円 | △3.3 |
| 分担金負担金 | 5,658万円 | △266万円 | △4.5 |
| 使用料手数料 | 1億4,148円 | 225万円 | 1.6 |
| 国庫支出金 | 5億8,089万円 | 2億3,350万円 | 67.2 |
| 県支出金 | 3億4,906万円 | 5,528万円 | 18.8 |
| 財産収入 | 1,254万円 | △2,002万円 | △61.5 |
| 繰入金 | 504万円 | △1,258万円 | △71.4 |
| 町債 | 7億8,000万円 | △3億9,850万円 | △33.8 |
| その他 | 1億7,978万円 | △1,399万円 | △7.2 |
| 合計 | 62億3,500万円 | △2億6,000万円 | △4.2 |

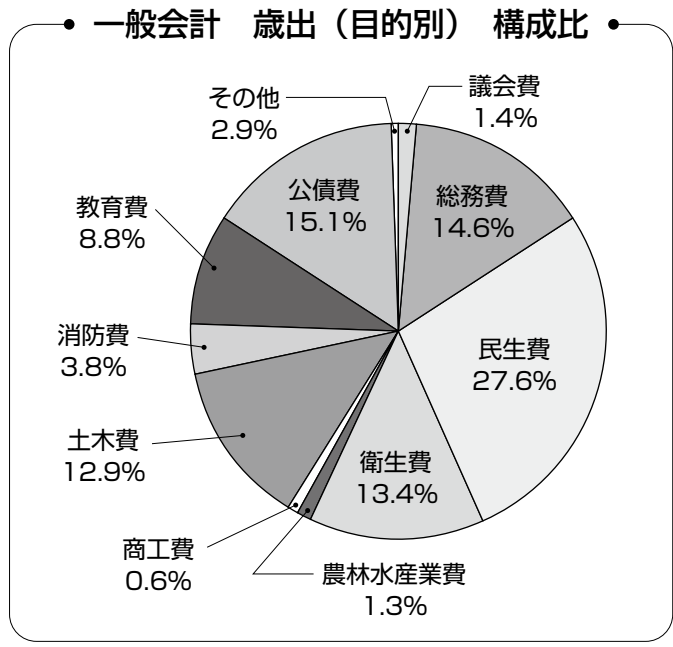
● 一般会計 歳入 構成比 ●



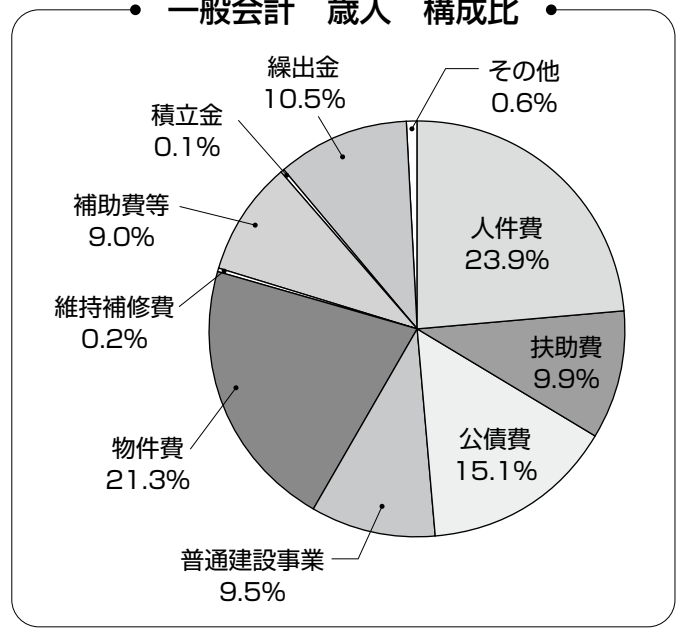
歳出

平成22年度 一般会計 歳出 (目的別)

| 区分 | 平成22年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 | 増減率 (%) |
|--------|-----------------|-------------|------------|
| 議会費 | 8,697万円 | △74万円 | △0.8 |
| 総務費 | 9億1,072万円 | 1億4,876万円 | 19.5 |
| 民生費 | 17億1,976万円 | 1億8,646万円 | 12.2 |
| 衛生費 | 8億3,684万円 | △2,943万円 | △3.4 |
| 農林水産業費 | 7,946万円 | △330万円 | △4.0 |
| 商工費 | 3,599万円 | 223万円 | 6.6 |
| 土木費 | 8億0,717万円 | 5,089万円 | 6.7 |
| 消防費 | 2億3,633万円 | 1,236万円 | 5.5 |
| 教育費 | 5億4,669万円 | △6億1,802万円 | △53.1 |
| 公債費 | 9億4,276万円 | △835万円 | △0.9 |
| その他 | 3,231万円 | △86万円 | △2.6 |
| 合計 | 62億3,500万円 | △2億6,000万円 | △4.2 |



一般会計 歳入 構成比



平成22年度 一般会計 歳出 (性質別)

| 区分 | 平成22年度 当初予算額 | 対前年度 増減額 | 増減率 (%) |
|--------|-----------------|-------------|------------|
| 人件費 | 14億8,789万円 | △3,091万円 | △2.0 |
| 扶助費 | 6億1,485万円 | 1億9,522万円 | 46.5 |
| 公債費 | 9億4,275万円 | △835万円 | △0.9 |
| 普通建設事業 | 5億9,440万円 | △5億6,605万円 | △48.8 |
| 物件費 | 13億2,974万円 | 1,144万円 | 0.9 |
| 維持補修費 | 1,021万円 | 81万円 | 8.6 |
| 補助費等 | 5億5,937万円 | △1,443万円 | △2.5 |
| 積立金 | 405万円 | △10万円 | △2.3 |
| 繰入金 | 6億5,746万円 | 1億5,347万円 | 30.5 |
| その他 | 3,428万円 | △110万円 | △3.1 |
| 合計 | 62億3,500万円 | △2億6,000万円 | △4.2 |

平成22年度では、
左記の主なまちづくりの事業に
取り組みます

◆総務費

土地開発公社利子補助金事業 4,047万円

公社の経営健全化計画に基づき、厳しい財政状況の中でも事業化計画を立て、健全化に向けた取り組みを図ります。

自治会運営費補助金事業 302万円

一番身近なコミュニティである自治会運営を支援します。

電子自治体推進事業 962万円

ホームページや情報端末機器の整備を推進し、業務の電子化を図ります。

戸籍電子化事業 1,394万円

戸籍情報の適正な管理と迅速な対応を図ります。

◆民生費

かしのき荘運営事業 1,890万円

高齢者の憩いの場として「かしのき荘」の管理運営をおこないます。

シルバー人材センター補助金事業 670万円

高齢者の方に、働くことで社会参加し、生涯健康で生きがいのある生活を送ってもらうことを図ります。

後期高齢者医療制度 2億26万円

平成20年度からスタートした後期高齢者医療制度(長寿医療制度)に係る経費を計上します。

◆衛生費

母子保健事業費

1,331万円

だれもが安心して子どもを産めるよう、妊婦一般検診の公費負担を3回から14回に引き上げます。

斎場管理運営事業

3,375万円

「野菊の里」の管理運営に要する経費を計上します。

焼却炉運営委託料

2,050万円

ゴミを衛生的に効率よく処理できるよう分別収集を進め、焼却炉の委託業務を行います。

し尿運搬処理委託料

2億5,730万円

し尿汚泥の最終処理に係る経費を計上します。

ごみ減容器等補助金

68万円

家庭用ごみ処理容器の購入費助成をおこない(1台20,000円)、ごみの減量化を推進します。

◆労働費

失業対策費

1,212万円

失業者対策のため、緊急雇用創出事業をおこないます。

◆観光費

信貴山iセンター観光雇用促進事業

809万円

信貴山iセンターにおける観光交流事業促進のための雇用促進事業

◆土木費

平群駅周辺整備事業

4億6,809万円

主な行財政改革の取り組み

土地開発公社保有地の買戻しの取組について

土地開発公社の経営健全化を一層推進するため、平成22年度からの新たな経営健全化5ヶ年計画を策定し、公社の保有地の処分を計画的に実施します。

◇土地開発公社経営健全化計画処分予定(簿価)

| | |
|--------|-----------|
| 平成22年度 | 4,330万円 |
| 平成23年度 | 4,776万円 |
| 平成24年度 | 5,231万円 |
| 平成25年度 | 5億9,302万円 |
| 平成26年度 | 1,111万円 |

保有地の処分については、民間売却を図りながら、効率的な手法で処分を予定しています。

公社保有地 簿価(借金合計)の年度末の推移

| H19年度 | H20年度 | H21年度(見込) | H22年度(見込) |
|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 44億 4,394万円 | 37億 8,651万円 | 19億 7,487万円 | 19億 2,510万円 |
| 前年度からの減額 | △6億 5,743万円 | △18億 1,164万円 | △4,977万円 |